

認定証

(大規模法人部門)

法人名 公益社団法人 日本医師会

貴法人は、従業員の健康管理を経営的な 視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」 の取組が優良であると認められました よって、ここに「健康経営優良法人 2021 (大規模法人部門)」として認定します 経済産業省及び厚生労働省と共に、今後一層 取組を推進されることを期待いたします

2021年3月4日

日本健康会議議院

日本健康会議 NIPPON KENKO KAIGI

業種別 認定法人数

	認定法人数					
法人格の分類	大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	大規模法人部門 合計			
会社法上の会社等 (例) 株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社等)	465	898	1363			
士業法人	0	1	1			
医療法人、社会福祉法人、健保組合	18	41	59			
その他、国内法に基づく法人 (社団法人、財団法人、特定非営利活動法人等)	12	29	41			
公法人、特殊法人 (地方公共団体、独立行政法人、公共組合、公団、公社、事業団等)	1	8	9			
合計	496	977	1473			

■会社法上の会社等における業種(証券取引所に準拠する業種)の内訳

会社法上の会社等における業種(証券取引所に準拠する業権							
	and the same of th	認定法人数					
業種名	大規模法人部門	大規模法人部門	大規模法人部門				
	(ホワイト500)	※ホワイト500除く	合計				
水産·農林業	2	0	2				
鉱業	1	1	2				
建設業	13	33	46				
食料品	19	19	38				
繊維製品	3	6	9				
パルプ・紙	2	6	8				
化学	18	31	49				
医薬品	14	17	31				
石油•石炭製品	1	3	4				
ゴム製品	4	1	5				
ガラス・土石製品	4	3	7				
鉄鋼	3	2	5				
非鉄金属	4	8	12				
金属製品	9	7	16				
機械	13	23	36				
電気機器	32	57	89				
輸送用機器	34	46	80				
精密機器	5	13	18				
その他製品	11	12	23				
	8	6	14				
陸運業	7	14	21				
海運業	1	2	3				
空運業	6	3	9				
倉庫・運輸関連業	0	7	7				
情報·通信業	56	138	194				
卸売業	31	70	101				
小売業	33	143	176				
銀行業	23	40	63				
証券、商品先物取引業	3	2	5				
保険業	23	12	35				
その他金融業	6	13	19				
不動産業	9	26	35				
サービス業	67	134	201				
	465	898	1363				

CODE: 010300

経済産業省 令和2年度 健康経営度調査 <フィードバックシート>

貴社名: 公益社団法人 日本医師会

■所属業種: 社団·財団法人、商工会議所·商工会

■総合評価:上位20%超30%以内(505~756位)

貴社順位:701~800位圏内

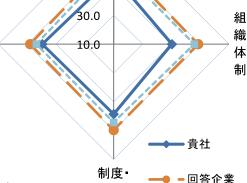
※「ホワイト500」に該当するかについては、申請法人に絞った順位で判定します そのため、フィードバックシート時点の順位から繰り上がり認定される場合があります

昨年評価:上位40%超50%以内(932~1164位)

■評価の内訳

側面	重 み	貴社	回答企業 全体トップ	業種 トップ	業種 平均	
経営理念 ·方針	3	57.4	70.7	66.4	50.7	
組織体制	2	50.4	68.6	65.9	51.6	
制度・ 施策実行	2	58.6	69.7	64.3	49.4	
評価·改善	3	59.6	68.0	63.7	52.0	





経営理念

•方針

90.0

70.0

50.0

※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値

※各側面の数値に重みを掛けた値を合算し、総合評価を算出

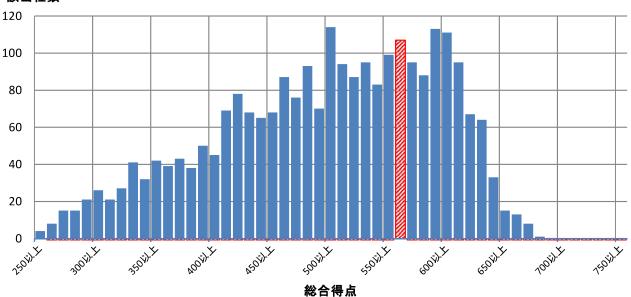
※所属業種の有効回答が5社未満の場合は業種トップは「-」を表示

※トップは順位が一位の企業の成績ではなく各項目毎の最高値



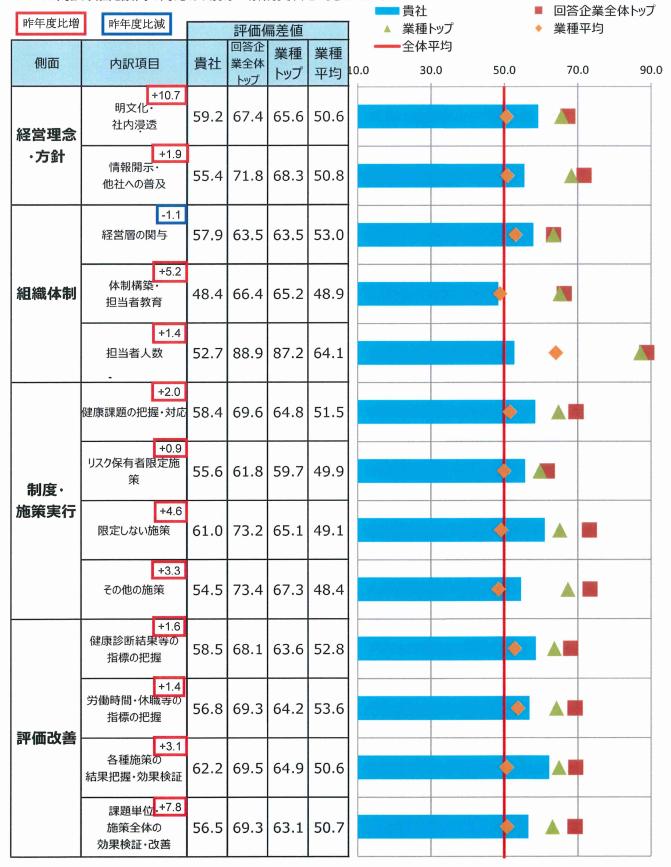
■総合得点のヒストグラム(縦軸:該当社数) 貴社の得点の位置を斜線で表示しています。 ※平均は500点になります。

該当社数



■評価詳細分析

- 各側面の内訳詳細評価を分析。
 - ※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値
 - ※トップは順位が一位の企業の成績ではなく各項目毎の最高値
 - ※内訳項目と設問の対応は、別添の解説資料をご覧ください。



■主な課題への対応

貴社の「効果検証を行った個別の課題」(調査票Q69SQ1)の施策および評価・改善の状況を分析。 課題別の評価について、制度・施策実行、評価・改善、全体に分けて評価を記載しています。

- ※各項目の数値は各課題に対応する評価得点を全社平均を元に偏差値に変換した値
- ※課題分類と設問の対応は、別添の解説資料をご覧ください。

番号	課題分類	貴社 回答	課題への対応度		うち制度・施策実行		うち評価・改善	
田り			貴社	業種平均	貴社	業種平均	貴社	業種平均
1	生活習慣病などの疾病の健常者に 対する発生予防		58.7	50.6	55.7	49.9	60.6	51.1
2	生活習慣病などの疾病の高リスク者 に対する重症化予防		59.2	51.3	55.0	50.5	63.3	52.2
3	メンタルヘルス不調等のストレス関連 疾患の発生予防・早期発見・対応	0	60.8	51.3	58.3	48.4	61.4	53.6
4	従業員の生産性低下防止・事故発 生予防		58.3	52.0	57.2	47.6	56.8	54.0
5	女性特有の健康課題等、女性の健 康保持・増進		57.0	49.0	57.0	49.0	1	-
6	休職後の職場復帰、就業と治療の 両立		63.7	50.5	60.1	46.4	61.1	53.5
7	労働時間の適正化、ワークライフバ ランス・生活時間の確保		57.8	50.6	63.5	48.3	50.2	52.5
8	従業員間のコミュニケーションの促進		54.1	46.6	47.4	45.7	56.7	47.5
9	従業員の感染症予防(インフルエン ザなど)	0	60.1	50.8	59.9	48.8	55.2	55.0
10	従業員の喫煙率低下		64.7	59.2	61.1	56.2	65.9	61.5
11	精密検査や任意健診などの受診率 の向上		58.2	51.0	53.3	50.9	60.1	50.8

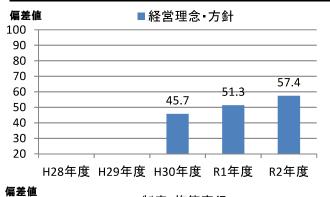
■評価の変遷

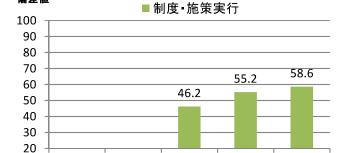
直近5回の評価結果の変遷を記載

- ※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値
- ※過去の総合評価結果も今年度の区分(10%区分)に合わせて再集計しています。

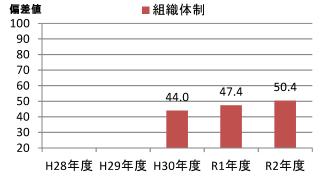
前年度より195社増加

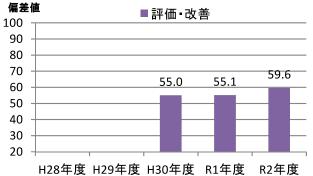
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貴社の総合評価			上位60%超70%以内	上位40%超50%以内	上位20%超30%以内
【参考】全回答企業数	726社	1239社	1800社	2328社	2523社





H28年度 H29年度 H30年度 R1年度





R2年度